

運用経過のご報告

2025年10月～2025年12月

ダブル・ブレイン・コア
(マイルド) / (スタンダード) / (ブル)

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / 特殊型 (絶対収益追求型)

ポイント

- 1 ファンドの運用状況と投資環境
- 2 ファンドの特性
- 3 注目トピック
- 4 今後の運用方針

当資料では、「ダブル・ブレイン・コア (マイルド) / (スタンダード) / (ブル)」を「ダブル・ブレイン・コア」と称する場合があります。

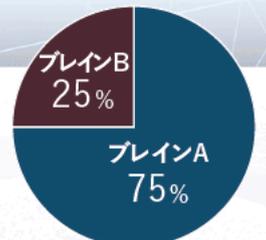
マーケットの大きな下落にも できるだけ耐えられるような設計のもと 「ダブル・ブレイン・コア」は生まれました。

「ダブル・ブレイン・コア」とは

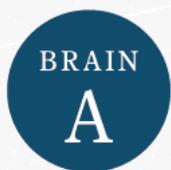
2つの戦略を活用し、成長を捉えながら危機に備え、下落時でも収益を狙うことで、資産価格の大幅な下落の抑制を目指します。



各戦略の特徴



各戦略の基本投資比率



リスクコントロール戦略

- 24時間休むことなく、リスクをコントロールしながら、世界の多様な資産に投資します。
- 10分ごとに価格動向を分析。相場異変を察知した場合は、リスク資産への投資配分を大幅に削減し、損失抑制を図ります。
- 相場の下落傾向を察知した場合は、資産の値動きに応じて投資配分を調整します。
- 市場異変時や下落時に、2つのブレーキにより各資産のウェイトを下げます。



トレンド戦略

- すべての投資対象市場の「上昇傾向（トレンド）」や「下落傾向（トレンド）」を判断。価格の上昇局面だけでなく、下落局面においても収益機会があります。
- 高度なテクノロジーに裏付けされた戦略に基づき、世界中の市場を対象としてポートフォリオを構築。リスクの低減と取引機会の拡大を追求します。

リスク水準の異なる3つのファンドをご用意しました。

お客様のライフステージやリスク許容度に合わせて、適したファンドをお選びいただけます。

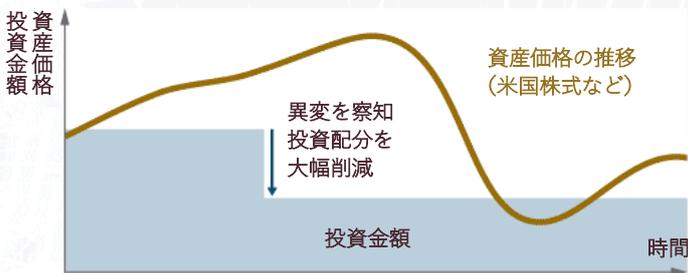


3つのファンド間でスイッチングが可能です。
当資料では、ダブル・ブレイン・コア（マイルド）を「マイルド」、ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）を「スタンダード」、ダブル・ブレイン・コア（ブル）を「ブル」と称することがあります。

各戦略のイメージ

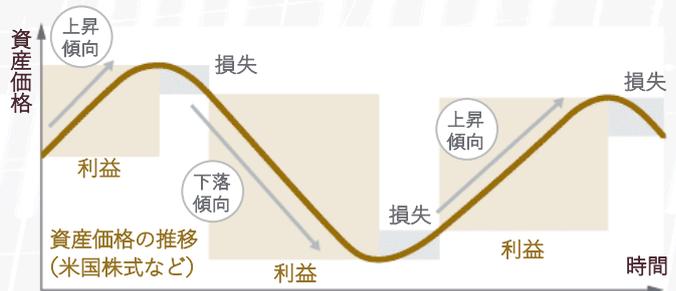
ブレインA リスクコントロール戦略

通常時は資産成長を追求しますが、システムが相場異変を察知すると、全体の投資額を大幅に削減し、リスクを抑えます。



ブレインB トレンド戦略

価格の動きに基づいて資産配分を決定し、資産価格の上昇と下落の両方を収益機会として捉えます。



<ご参考> リスクコントロール戦略の2つのブレーキ

ブレーキ①

市場の異変 (株式および債券の同時下落) を察知した場合の急ブレーキ



ブレーキ②

各市場について、下落傾向となった場合に、下落の強さに応じてブレーキ

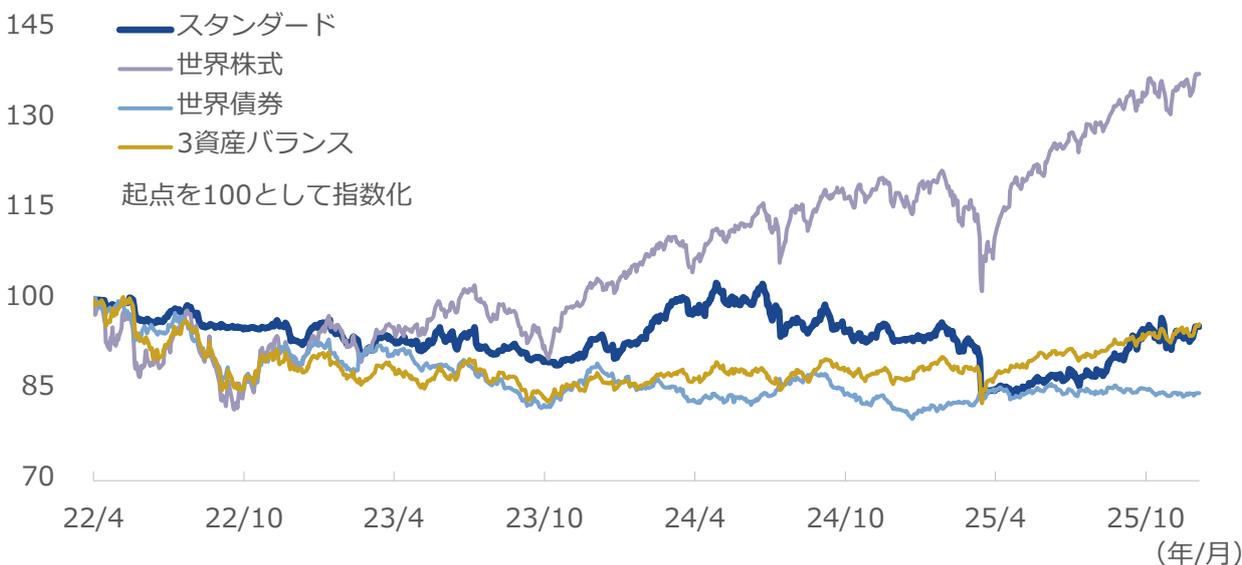


資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記はイメージです。

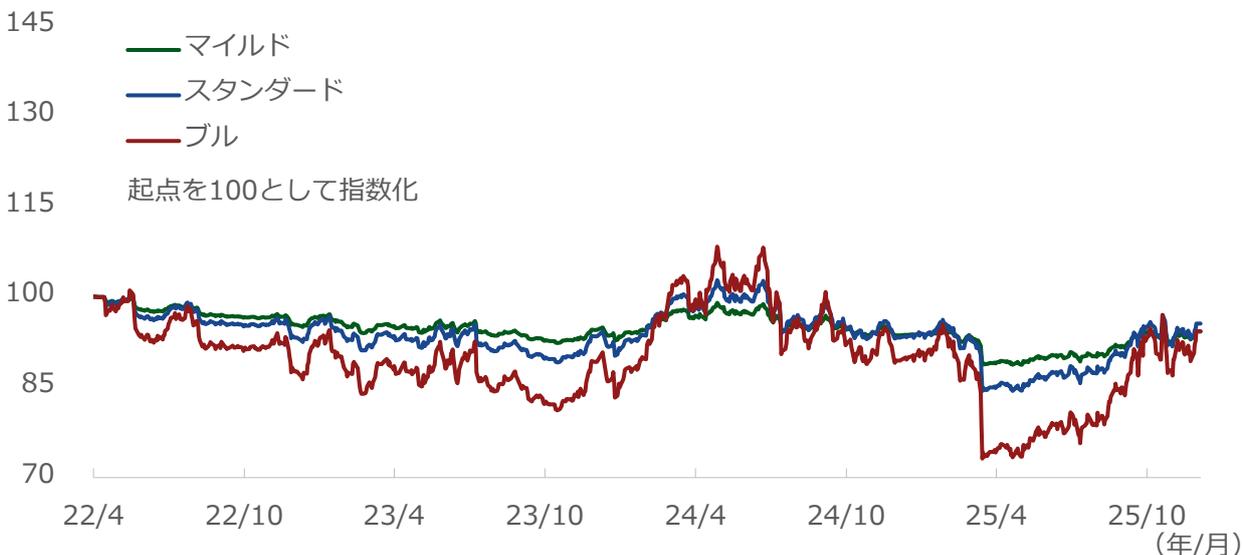
ファンドの運用実績

- ファンド設定来、世界的なインフレの高まりや各国・地域中央銀行の金融引き締め姿勢などを背景に、株式・債券市場ともに変動が大きい展開となりました。2025年は米国の関税政策を巡る不透明感などを受けて株式市場の変動が大きくなる局面がありました。
- そのような環境下、リスクコントロール戦略は市場局面に応じてブレーキを発動させることで損失の抑制を図り、トレンド戦略は下落局面での収益機会を捉えるなどして、ファンド全体の下落抑制を図ってきました。しかし、2025年4月の米関税政策を巡る不透明感を背景とした株式市場の急落を受けてファンドの基準価額は下落しました。その後は株式市場が反発し、ファンドの基準価額は緩やかに回復しています。

スタンダードと各資産〈円ヘッジベース〉のパフォーマンス推移



各ファンドのパフォーマンス推移



期間：2022年4月26日（設定日）～2025年12月30日、日次

ファンドは基準価額を使用しています。上記期間において、分配金実績はありません。

3資産バランス（円ヘッジベース）：世界株式（円ヘッジベース）、世界債券（円ヘッジベース）、コモディティ（円ヘッジベース）を1/3ずつの割合で、各資産の日次騰落率を基に日次バランス（相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/3ずつの割合を維持）を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に算出。

使用した指数等については11ページをご参照ください。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドを取り巻く投資環境

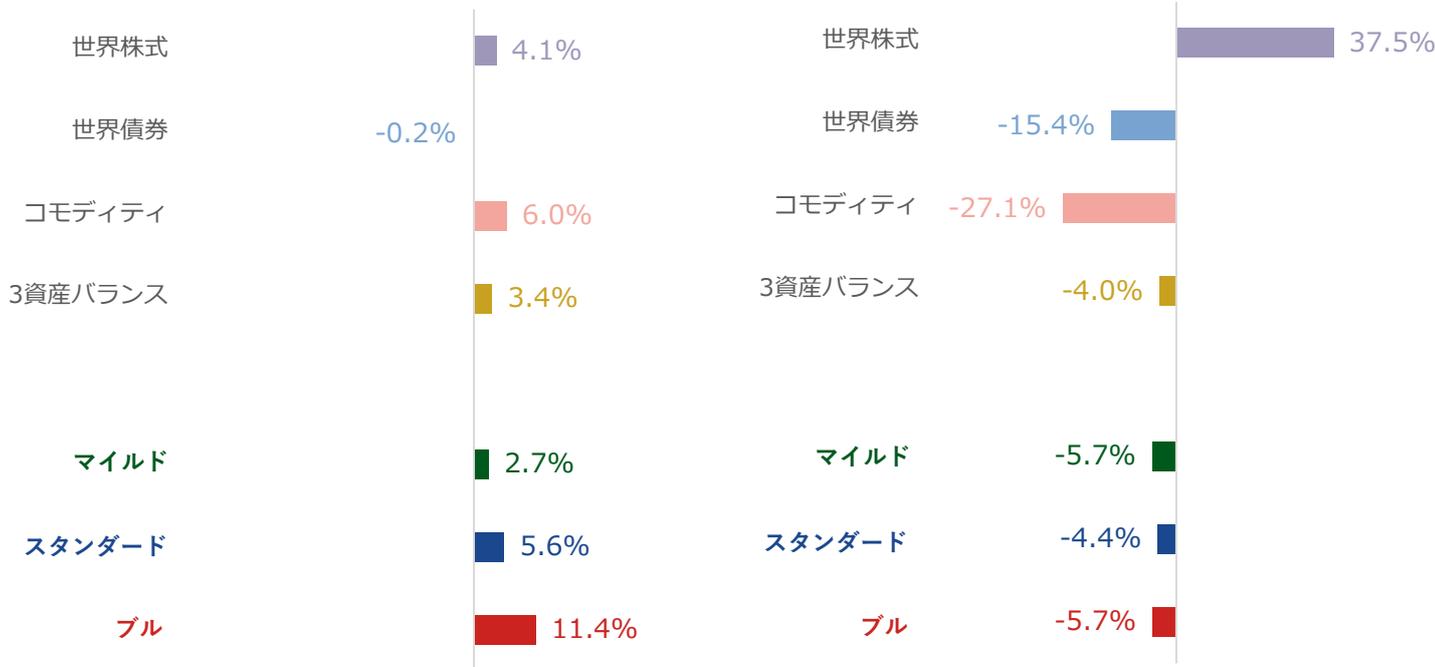
各資産〈円ヘッジベース〉とファンドの騰落率

<直近3カ月>

期間：2025年9月30日～2025年12月30日

<（ご参考）設定来>

期間：2022年4月26日（設定日）～2025年12月30日



3資産バランス（円ヘッジベース）：世界株式（円ヘッジベース）、世界債券（円ヘッジベース）、コモディティ（円ヘッジベース）を1/3ずつの割合で、各資産の日次騰落率を基に日次バランス（相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/3ずつの割合を維持）を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に算出。使用した指数等については11ページをご参照ください。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

直近3カ月における各資産の動き

世界株式

世界株式は上昇しました。10月の米国による対中追加関税を巡る発言や、11月の米利下げ観測の後退、AI関連銘柄の過熱感に対する懸念などにより下落する場面もありましたが、その後は再び米利下げ期待が高まったことなどから堅調に推移しました。

世界債券

世界債券は概ね横ばいで推移しました。12月にFRB（米連邦準備制度理事会）が3会合連続の利下げを実施したことから、米10年国債利回りは低下（価格は上昇）しました。一方、日銀が政策金利を0.75%と1995年以来の水準まで引き上げたことなどを背景に、日本10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

コモディティ

貴金属が堅調に推移しました。米追加利下げが米ドル安につながるとの観測などを受け、米ドルの代替資産としての一面を持つ金が上昇しました。また、米国政府が重要鉱物に指定した銀や銅なども上昇しました。

ファンドの運用経過

スタンダード

2025年10-12月のリターンはプラスでした。米国の利下げ期待を背景に世界株式が上昇したことや、貴金属が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。一方、日銀の利上げを受けて日本国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、投資している債券の一部がマイナスに影響しました。今後も、各国・地域の金融政策や地政学的リスク等から、市場が変動する展開が予想されますが、引き続き日々の市場のリスクをモニタリングして、各資産のポジションをシステムに基づいて機動的に変更し、運用を行ないます。

リスクコントロール戦略（スタンダード）

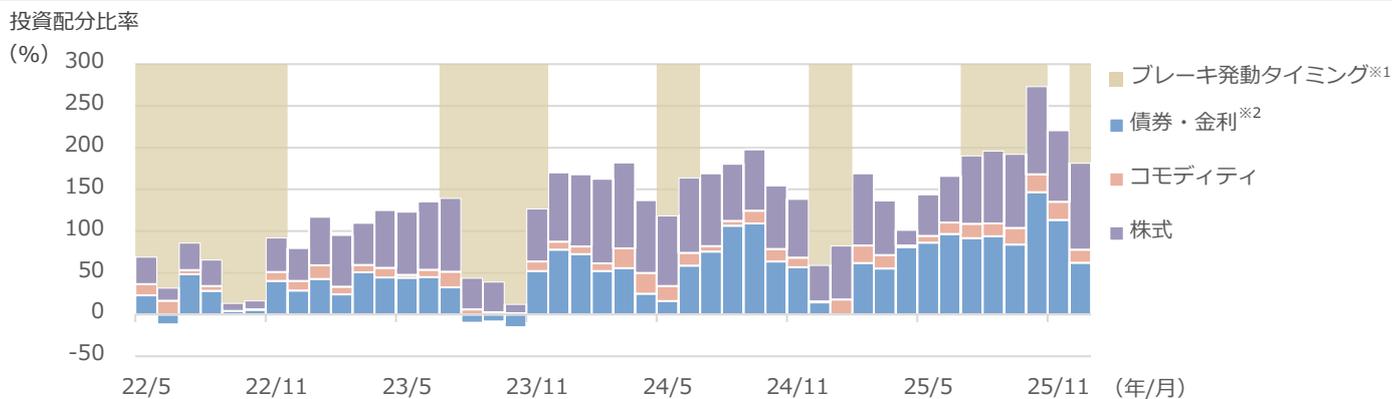
2025年10-12月のリターンはプラスでした。株式市場が上昇する中、株式セクターが収益に最も大きく貢献したほか、コモディティセクターもプラスに影響しました。米国の利下げ観測を背景とした投資家のリスク選好姿勢の強まりを受け、株式を中心にリスク資産への投資配分を維持しました。

トレンド戦略（スタンダード）

2025年10-12月のリターンはプラスでした。投資家のリスク選好姿勢が強まった市場環境で株式の買いポジションがプラスに寄与しました。また、米国の利下げ期待や地政学的リスクの高まりを背景に金など貴金属の買いポジションもプラスに影響しました。

下記はダブル・ブレイン・コア（スタンダード）が投資対象とする外国投資証券の運用実績です。

ファンド全体における各資産のウェイト（概算）

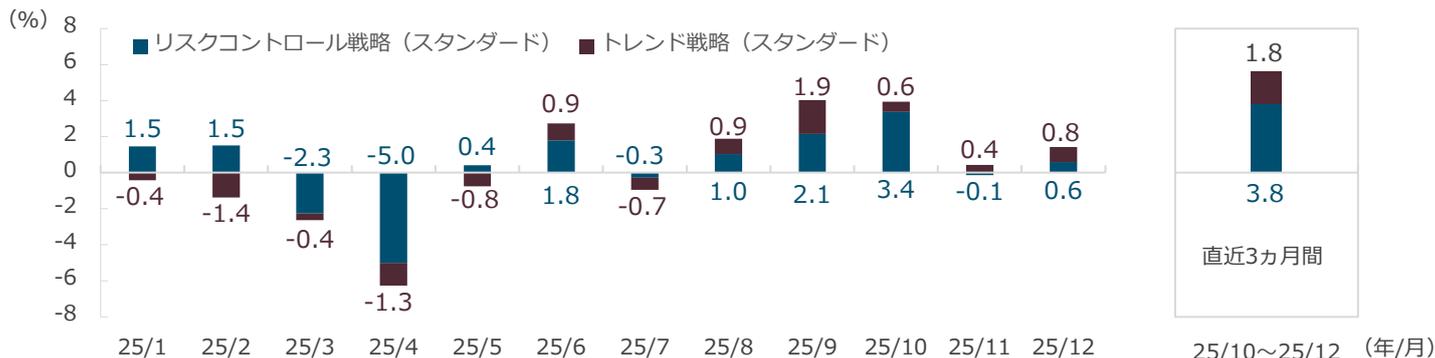


期間：2022年5月末～2025年12月末、月次

※1 ブレーキ発動タイミングは、リスクコントロール戦略のブレーキが月中で発動していた際に、月単位で発動の有無を開示しています。ブレーキ発動は10分毎に株式と債券の価格動向を分析し、相関が高まり同時に下落する局面で発動します。ブレーキの発動タイミングが必ずしもファンドへプラスのパフォーマンスを与えるとは限りません。

※2 債券・金利はインフレ連動債を含みます。

各戦略のパフォーマンス寄与度



期間：2025年1月～2025年12月、月次

各戦略の寄与度の合計値は、投資している外国投資証券の月末基準のデータであること、外国投資証券およびスタンダードにおいて運用管理費用等が発生すること、為替ヘッジコストまたはプレミアムが発生することなどから、スタンダードの騰落率とかい離が生じる可能性があります。

(出所) マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

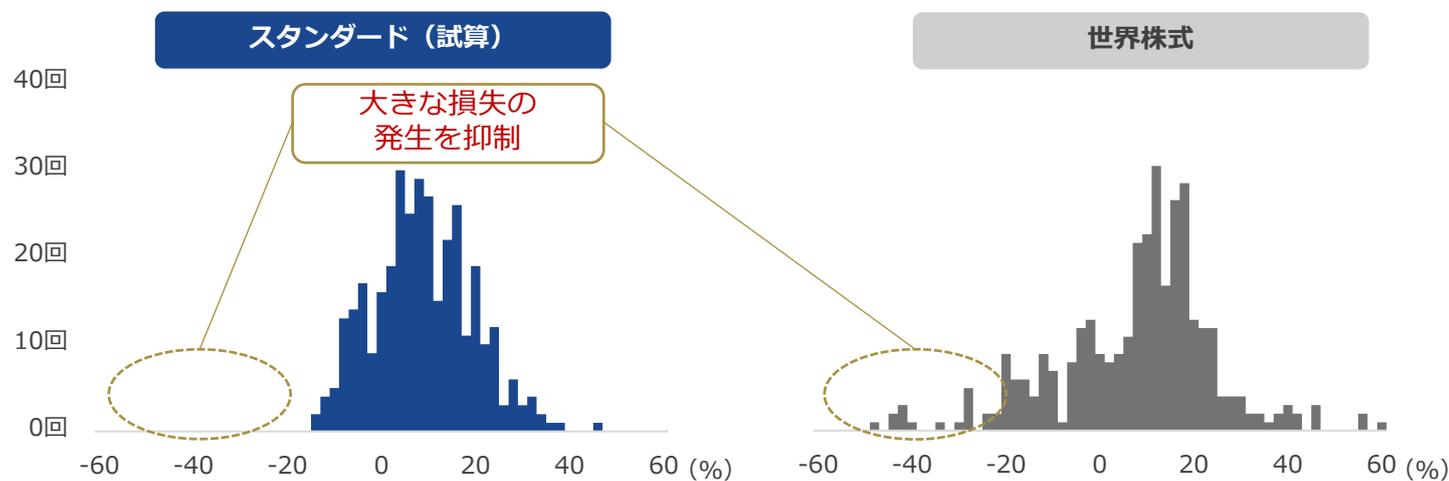
保有時のリターンでみる

ファンドの特性と長期保有の有効性〈円ヘッジベース〉

下記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。スタンダード（試算、円ヘッジベース）については11ページをご参照ください。

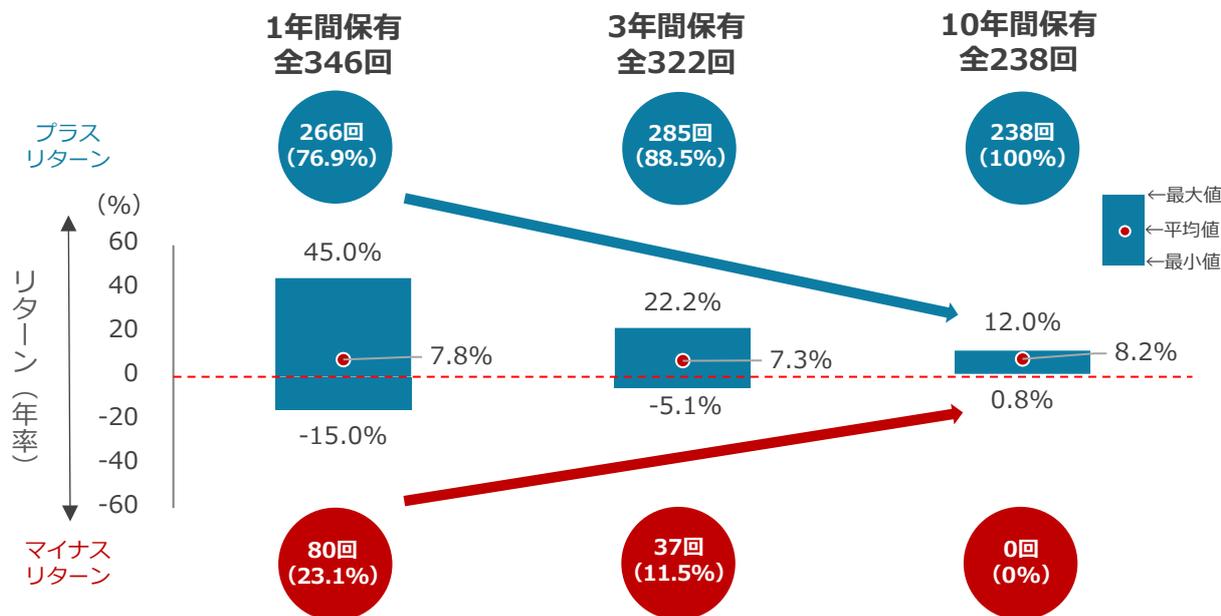
- スタンダード（試算、円ヘッジベース）は、1年間保有した場合のリターン分布をみると、世界株式（円ヘッジベース）と比べ大きな損失の発生を抑制しました。 背景としては2つの戦略が補完関係にあることや、ファンド全体のリスク量が一定となるよう市場のリスクを日々モニタリングし、投資配分比率を機動的に調整していることが挙げられます。
- また、保有期間別リターンをみると、スタンダード（試算、円ヘッジベース）は長期で保有するほどリスク（リターンの振れ幅）が小さくなる傾向が確認できました。

1年間保有した場合のリターン分布の比較〈円ヘッジベース〉



期間：1996年3月末～2025年12月末、月次
基準月まで1年間保有した場合のリターン。例えば、2025年12月末のリターンは2025年12月末までに1年間保有した場合のリターンを表示しています。
縦軸は、横軸のリターンを記録した回数を表しています。横軸のリターンは2%刻みで表示しています。使用した指数等については11ページをご参照ください。

保有期間別リターン スタンダード（試算、円ヘッジベース）の場合



期間：1996年3月末～2025年12月末、月次
プラスリターン/マイナスリターンの●内にある括弧内の数値は、各保有期間の計測回数に占めるプラス/マイナスとなった回数の割合を示しています。
1996年3月末から2025年12月末の月次データを基に、基準月まで一定期間保有した場合の年率リターンです。1年間、3年間、10年間にわたり資産を保有したと仮定し、各基準月時点でどの程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。例えば、2025年12月末の年率リターンは、2025年12月末までに1年間、3年間、10年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。

(出所) マン・グループ、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

リターンでみるファンドの特性

下記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。スタンダード（試算）、スタンダード（試算、円ヘッジベース）については11ページをご参照ください。

以下は過去10年間に於けるスタンダード（試算、円ヘッジベース）のパフォーマンスとリスクの推移です。市場の状況に順応するため24時間体制のリスクコントロールによる投資配分比率の調整を実施していることなどから、リスクは年率10%程度で推移しました。

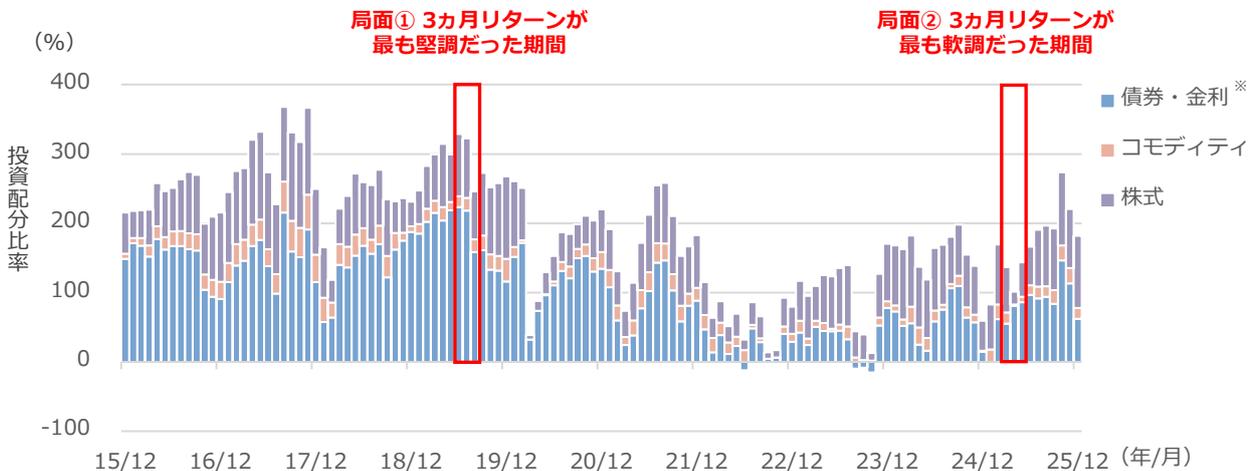
3か月リターンでは、パフォーマンスの最も堅調だった期間が2019年5月末～8月末で+11.3%となった一方、最も軟調だった期間は2025年2月末～5月末で-9.5%となりました（8ページ参照）。

スタンダード（試算、円ヘッジベース）のパフォーマンスとリスクの推移



期間：（パフォーマンス）2015年12月末～2025年12月末、月次
（リスク）2018年12月末～2025年12月末、月次
リスクは、過去36か月に於ける月間変化率の標準偏差を年率換算して算出しています。例えば、2018年12月末の値は、2016年1月～2018年12月の月間変化率を基に算出しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

スタンダード（試算）の各資産のウェイト（概算、米ドルベース）



※ 債券・金利はインフレ連動債を含みます。

期間：2015年12月末～2025年12月末、月次

（次ページへ続く）

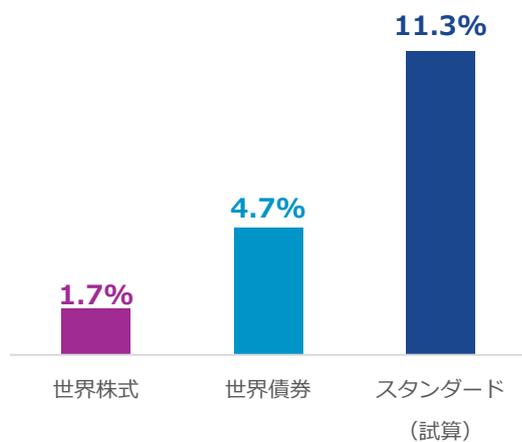
リターンでみるファンドの特性

下記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくための参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。スタンダード（試算）、スタンダード（試算、円ヘッジベース）については11ページをご参照ください。

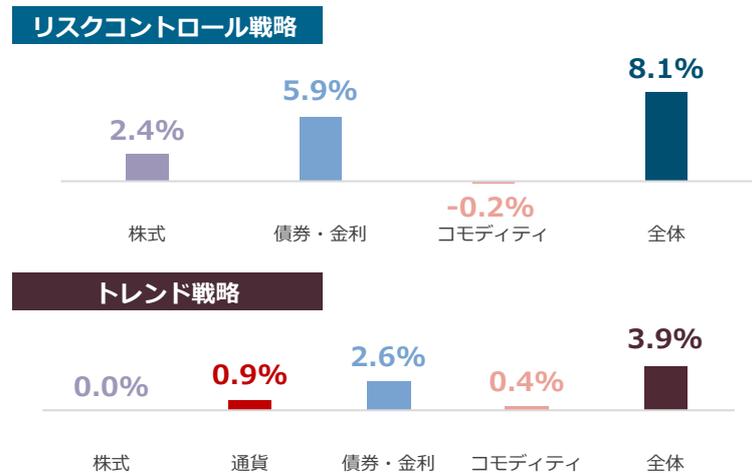
局面①：3カ月リターンが最も堅調だった期間（2019年5月末～8月末）

米中貿易摩擦や中東情勢の緊張の高まりがあったものの、欧米の金融緩和政策に前向きな姿勢などを受け、世界株式や世界債券は上昇しました。そのような環境下、スタンダード（試算、円ヘッジベース）のパフォーマンスは+11.3%となりました。
戦略別では、リスクコントロール戦略およびトレンド戦略ともに、債券・金利セクターを中心に収益を獲得することでパフォーマンスにプラス寄与しました。

スタンダード（試算、円ヘッジベース）と各指数（円ヘッジベース）のパフォーマンス



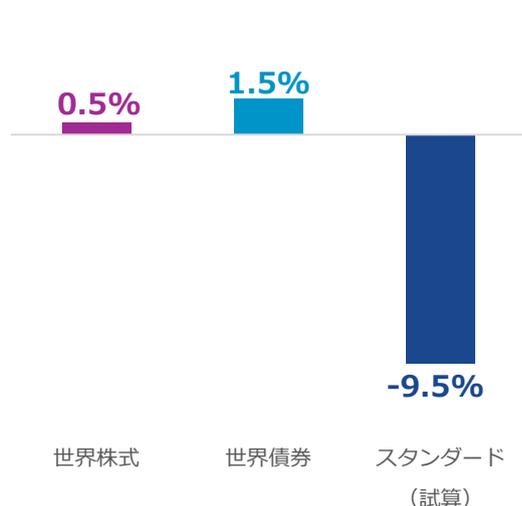
スタンダード（試算）の各戦略の資産別寄与度（米ドルベース）



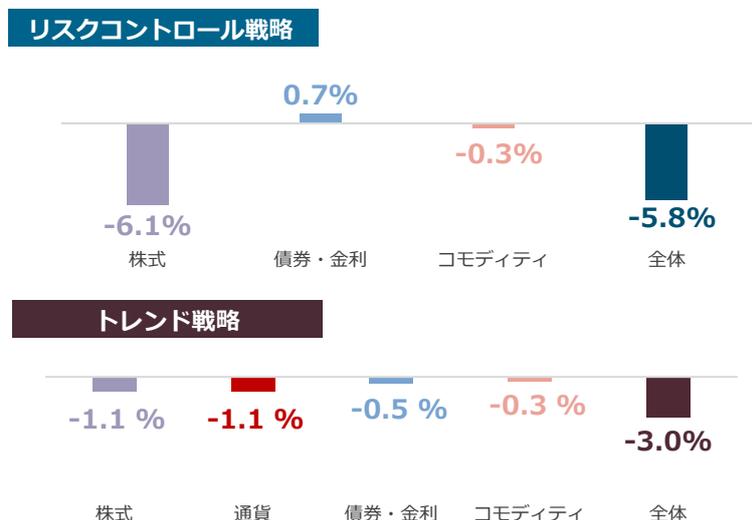
局面②：3カ月リターンが最も軟調だった期間（2025年2月末～5月末）

トランプ米大統領が相互関税の導入を発表したことにより、世界株式は大幅に下落する局面もありましたが、その後は相互関税の適用の一時停止が発表されたことなどから反発しました。そのような環境下、スタンダード（試算、円ヘッジベース）のパフォーマンスは-9.5%となりました。
戦略別では、リスクコントロール戦略およびトレンド戦略ともに、リターンがマイナスとなりました。リスクコントロール戦略では主に株式セクターがマイナスに影響し、トレンド戦略では株式、通貨セクターなどがマイナス要因となりました。

スタンダード（試算、円ヘッジベース）と各指数（円ヘッジベース）のパフォーマンス



スタンダード（試算）の各戦略の資産別寄与度（米ドルベース）



使用した指数等については11ページをご参照ください。

（出所）マン・グループの提供情報、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

主要な資産との相関係数

下記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくための参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。スタンダード（試算、円ヘッジベース）については11ページをご参照ください。

スタンダード（試算、円ヘッジベース）は主要な資産（円ベース）との相関が低いことから、持ち合わせることで分散効果が期待できます。

従来、株式と債券は異なる値動きをしていたため、両者を持ち合わせることで分散効果を楽しむことができてきました。しかし、近年では一部で株式と債券でも正の相関が高まっています。例えば、過去10年で見た場合、先進国株式と先進国債券の相関係数は0.65となりました（下表参照）。

一方、スタンダード（試算、円ヘッジベース）と主要な資産（円ベース）との相関係数は0.2~0.4程度と相対的に低い水準となりました。これらの資産にスタンダード（試算、円ヘッジベース）を持ち合わせた場合はリスクが抑制され、分散効果が期待されます。

スタンダード（試算、円ヘッジベース）および主要な資産（円ベース）の相関係数

期間：2016年1月~2025年12月、月次

→ 0.6以上
→ 0.4以下

	スタンダード (試算、円ヘッジベース)	国内 株式	先進国 株式	新興国 株式	国内 債券	先進国 債券	新興国 債券	国内 リート	先進国 リート
スタンダード (試算、円ヘッジベース)	1.00								
国内株式	0.24	1.00							
先進国株式	0.37	0.81	1.00						
新興国株式	0.32	0.68	0.75	1.00					
国内債券	0.19	-0.17	-0.03	-0.06	1.00				
先進国債券	0.17	0.52	0.65	0.49	-0.06	1.00			
新興国債券	0.20	0.64	0.79	0.70	0.01	0.73	1.00		
国内リート	0.24	0.38	0.46	0.32	0.20	0.16	0.47	1.00	
先進国リート	0.40	0.60	0.84	0.61	0.13	0.52	0.71	0.59	1.00

相関係数とは？

- 相関係数は2つのデータの連動性を表す指標であり、1からマイナス1までの範囲で表されます。
- 0に近い場合には、双方の値動きには関連性が低い**と考えられます。
- 1に近い場合には、一方の上昇率が大きくなると、他方の上昇率も大きくなる傾向が強くなります。
- マイナス1に近い場合には、一方の上昇率が大きくなると、他方は下落率が大きくなる傾向が強くなります。
- 相関係数がプラスに大きい資産の組み合わせを避け、**0付近からマイナスの相関関係となる組み合わせをすることで、分散投資効果が期待**されます。

今後の見通しとファンドの運用方針

- 現在、市場参加者の多くは、インフレが鈍化して景気はやや減速するものの、基本的には「米国主導の良好な世界景気」が維持され、株高トレンドが続くと考えています。一方で、2025年4月に発生したように米トランプ政権の関税等の政策により株価が再び急落する可能性に加え、テクノロジー株の割高感などの不安材料もあることなどから、米国の景気が悪化した場合などには株安・債券高・円高とトレンドが変化する可能性もあるとマン・グループでは見えています。
- そのような環境下、ファンドでは市場リスクを慎重にモニタリングした上で投資配分比率を日々決定し、中長期での資産成長を目指します。引き続きご愛顧いただきますようお願い申し上げます。

(出所) マン・グループの提供情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点の見解であり今後変更される場合があります。

<当資料で使用した指数等について>

- 世界株式（円ヘッジベース）：MSCI All Country World Index（配当込み、米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。
- 世界債券（円ヘッジベース）：FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。
- コモディティ（円ヘッジベース）：ブルームバーグ商品指数（米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。
- 3資産バランス（円ヘッジベース）：世界株式（円ヘッジベース）、世界債券（円ヘッジベース）、コモディティ（円ヘッジベース）を1/3ずつの割合で、各資産の日次騰落率を基に日次バランス（相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/3ずつの割合を維持）を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に算出。
- 国内株式：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株式：MSCI-KOKUSAIインデックス(円ベース、配当込み)
- 新興国株式：MSCI エマージング・マーケットインデックス(円ベース、配当込み)
- 国内債券：NOMURA-BPI総合
- 先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債券：JPメルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド・インデックス(円ベース)
- 国内リート：東証REIT指数(配当込み)
- 先進国リート：S&P先進国REIT指数(円ベース、配当込み)

●MSCI All Country World Index、MSCI-KOKUSAIインデックス、MSCI エマージング・マーケットインデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。●東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数の指数値及び東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数に係る標準又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。●JPメルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド・インデックスは、J.P. Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット国債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

ダブル・ブレイン・コア（マイルド）（試算、円ヘッジベース）、ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算、円ヘッジベース）、ダブル・ブレイン・コア（ブル）（試算、円ヘッジベース）は、各ファンド（試算）と円/米ドルのスポットレートと3か月フォワードレートから算出した為替ヘッジコストを基に算出された合成リターンからファンドの信託報酬率（年0.858%）（税込）を控除して算出（期間に応じて消費税率を3%、5%、8%、10%に変更して算出）したものです。純資産総額相当の米ドル売り円買いの為替取引に係るコスト控除後の数値を使用しています。各ファンド（試算）についての詳細は下記をご参照ください。

各戦略のパフォーマンス等について：リスクコントロール戦略（マイルド）、トレンド戦略（マイルド）、リスクコントロール戦略（スタンダード）、トレンド戦略（スタンダード）、リスクコントロール戦略（ブル）、トレンド戦略（ブル）はシミュレーションデータ、米ドルベース。シミュレーションデータは各戦略の考え方に基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン（先物指数等のリターン）を基に関連費用を控除し、マン・グループが算出しております。シミュレーションデータは、当戦略の実際のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。

ダブル・ブレイン・コア（マイルド）（試算）について：1996年4月～2022年4月は、上記の「リスクコントロール戦略（マイルド）」と「トレンド戦略（マイルド）」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをファンドが投資する外国投資証券と同様な投資比率となるように調整し算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率（年0.77%）を控除して算出しております。実在するポートフォリオのリターンの推移ではありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2022年5月以降は、ファンドが投資する外国投資証券「マン・ファンズIX - マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コア」（運用報酬等控除後）を基に米ドルベースで算出したデータです。

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算）について：1996年4月～2022年4月は、上記の「リスクコントロール戦略（スタンダード）」と「トレンド戦略（スタンダード）」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをファンドが投資する外国投資証券と同様な投資比率となるように調整し算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率（年1.07%）を控除して算出しております。実在するポートフォリオのリターンの推移ではありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2022年5月以降は、ファンドが投資する外国投資証券「マン・ファンズIX - マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」（運用報酬等控除後）を基に米ドルベースで算出したデータです。

ダブル・ブレイン・コア（ブル）（試算）について：1996年4月～2022年4月は、上記の「リスクコントロール戦略（ブル）」と「トレンド戦略（ブル）」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをファンドが投資する外国投資証券と同様な投資比率となるように調整し算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率（年1.45%）を控除して算出しております。実在するポートフォリオのリターンの推移ではありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2022年5月以降は、ファンドが投資する外国投資証券「マン・ファンズIX - マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コア」（運用報酬等控除後）を基に米ドルベースで算出したデータです。

ファンドの主な特色



ダブル・ブレイン・コア(マイルド)

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※1}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{※1}とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※2}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{※2}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※2 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

ダブル・ブレイン・コア(ブル)

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※3}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{※3}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

※3 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コアー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク／お申込みメモ／当ファンドに係る費用

投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、債券等を実質的な主要投資対象としますので、金利変動等による当該債券の価格下落、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	2032年5月17日まで(2022年4月26日設定)
決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、5月17日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
	ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支払いください。
	ご購入単位 販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
	ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	ご換金制限 大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング 「ダブル・ブレイン・コア」を構成するファンド間でスイッチングが可能です。 *販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。
	お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ダブリンの銀行
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通配分金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2026年2月現在)

ご購入時手数料	ご購入価額に 3.3%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
<スイッチング時>	販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 ・純資産総額に年0.858%(税抜年0.78%)の率を乗じて得た額 ・実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値) 「ダブル・ブレイン・コア(マイルド)」: 年1.628%程度(税込) 「ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)」: 年1.928%程度(税込) 「ダブル・ブレイン・コア(ブル)」: 年2.308%程度(税込)
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎. 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



ご留意事項等

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ダブル・ブレイン・コア(マイルド)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン・コア(ブル)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。